

第3章 生活と文化の復興

第1節 「大東京」への変貌―「社会」という領域に焦点をあてて

1 「大東京」という新しいことば

「大東京（だいてうきょう）」は、自治体の行政区画を直接に指す用語というより、かつてないほどの大都市になった首都の総体を表象することばであった。江戸の美称であった「大江戸（おおえど）」とは「大」の意味も読みも異なる。20世紀になって先進諸国に現れた「大都市」、「メトロポリス（metropolis）」という新しい存在を、具体的に想像させることばとして、「帝都」とともに使われていたように思われる。東京の場合、そこに既存の都市空間を壊滅させた関東大震災からの復興という、もう一つのプロセスが重なっていた。

行政の区域として「大東京」といえば、昭和7（1932）年10月の5郡82町村¹⁾の東京市への編入で、旧来の15区に20区が加わった35区の市域を指す。しかしこの言葉は、広域の「東京市」が合併で制度として実現する以前から、既に盛んに登場していた。刊行物のタイトルにも、大東京社編『大東京市民の常識』（大東京社, 1921）や雑誌『大東京』（大東京発行所, 1922～）などの採用例をあげることができる。渋谷紅塔編『関東大震災実記』（有朋堂, 1923）の副題に「焦土と化した大東京」とあるのも比較的早い使用例だろう。しかし続々と現れるのは、震災の後の昭和に入るところからであって、中村舜二編『大東京綜覧』（大東京綜覧刊行会, 1925）、東京日日新聞社編『大東京繁昌記』（下町篇・山手篇, 春秋社, 1928）、今和次郎編『新版大東京案内』（中央公論社, 1929）、『日本地理体系3 大東京篇』（改造社, 1930）など、帝都復興祭が行われた昭和5（1930）年の前後には、東京を指し示すときの決まり文句となったようにも思える。それぞれが全く同じ意味で使われているわけではないが、江戸から明治まで続いた都邑ではなく、さらに広く大きく新しくなった東京の現代を表すために「大」という形容が付けられている点では共通する。それは、震災からの復興を「帝都復興」と表現した「大日本帝国」の「大」の意識ともどこかでつながっている。

もちろんこの前提には大正11（1922）年4月24日の内閣告示によって設定された「東京都市計画区域」があった。これは大正8（1919）年に市街地建築物法とともに定められた都市計画法に基づいたもので、その時点での東京市内15区を中心に据え、荏原郡、豊多摩郡、北豊島郡、南足立郡、南葛飾郡のすべてと、北多摩郡の2村を加えた、1市の15区に6郡の84町村を併せた範囲が、東京の「都市計画区域」に指定された。関東大震災の前にこのような具体的な区域設定が打ち出されていたことは重要である。東京という都市が既に「改造」の時代、すなわち構造改善のための政策的計画的介入の時代に踏み入っていたことを物語っているからである。

第一次大戦後の経済発展のなかで、都市東京は急激に発展膨張し、外へのスプロールと内側での再開発、すなわち都市化（urbanization）が急速に進んでいく。都市計画法（大正8年4月4日制定）の第1条は「交通、衛生、保安、経済等」といった主題領域を掲げ、「永久に公共の安寧を維持し又は福利を増進するため」の「施設」、すなわちハード面の計画的な整備が課題であると述べている。それは同時に、都市問題と捉えてよい社会問題が上述の諸領域に現れたことを証言している。都市計画のハード面だけではない。ソフト面、すなわち制度や生活実践の局面での問題対処も、社会政策の領域において必要であった。

しかしながら、社会の領域における生活と文化の復興は、とりわけ捉えにくい側面を持つ。数量的表現や貨幣表記の指標によっては、そこで起きている変化や出来事の重要性を押さえきれない領域を含むからである。いかに都市生活や文化の復興を捉えるのか、パースペクティブ（視点）それ自体を探り、問題とすべき論点の配置を組み立てていかなければならない。そこに難しさがある。ここでは、まず地域社会の再編成に焦点をあてて町内会のような住民組織を取り上げることを中心に、情報メディアに関連する変化と、思想言論や風俗の領域での現象にも目配りしながら、震災後の社会の変容を捉えてみることにしたい。

いうまでもなく地震それ自体は、地殻の断層に起因する自然現象である。いつ起こっても不思議がない。つまり、偶然性が高いだけでなく、いつ起こるかの予知も接近への備えも難しいという点で他の自然災害とは異なる際だった特質を持つ。集めることができるデータの特質や観測システムの整備状況が深く絡んでいるが、現状での地震は気象現象としての台風やハリケーンの災害よりもはるかに予測予知が難しいと考えて間違いはないだろう。それゆえに、これまでのところ災害からの教訓の議論もまた、例えば活断層の調査や建物や都市計画や防災のハード面での被害の予防など、地震に対する長期的な備えを中心とした立論に偏りやすかった傾向は否めない。

しかしながら、関東大震災は、都市東京の変化の歴史にとって単純なる自然災害、すなわち外在的で偶発的な出来事ではなかった。この大都市で生活する住民の多くがともに経験した災害という性格それ自体が、都市の変容の方向性や社会に生み出された意味に深く作用しているからである。よく知られているように、第一次大戦後の大正時代においては、生活様式の上でいわゆる「大衆社会」「消費社会」への変化が、大都市という舞台に現れはじめた。その東京において、この地震による既存の都市空間の破壊と、復興という社会的な出来事が起こった。であればこそ、震災をさらに広い文脈においてみて、その経験はいかなる特質を持ち、いかなる意識や態度を生み出したのかをしてみることは、もう一つの課題である。

「社会」という集合生活の仕組みとその相貌とに焦点を移して、災害からの復興をみることの重要性もそこにある。今回は枚数も限られているため、広範囲に問題を扱うことはできないが、そうした問題関心を押さえつつ論じてみたい。

第1節注釈

1) 北多摩郡の千歳村と砧村の2村のみ、東京市への編入が4年後に遅れたので、この時点では入っていない。